

# 1 . 文化教育学部・教育学研究科

文化教育学部・教育学研究科の研究目的と特徴	1 - 2
分析項目ごとの水準の判断	1 - 5
分析項目 研究活動の状況	1 - 5
分析項目 研究成果の状況	1 - 11
質の向上度の判断	1 - 13

## 文化教育学部・教育学研究科の研究目的と特徴

### 1. 研究目的

#### (1) 基本理念と沿革

バランスを欠いた物質文明の肥大化や価値観の多様化の中で、現代社会に生きる我々は、ある種の社会的・精神的混迷の中に置かれている。

文化教育学部と教育学研究科は、「総合知」をキーワードとして教育・研究のさらなる発展を目指し努力してきた。なぜならば、現代社会は人間と文化、社会、環境の全体的理解に基づく「総合知」による新しい文化価値理念の樹立と創造的人材の育成という問題解決を、学部・大学院の教育・研究に要求していると考えたからである。

文化教育学部と教育学研究科は、国際化、情報化、高齢化から進む今日的な社会状況の中で、新しい社会と文化の創造という問題と、それを担う人材育成の課題を教育・研究の2つの視座から総合的に取り上げ、現代社会における人間と文化、社会、環境の「総合知」を目指し、意欲的な教育・研究活動を展開してきた。

我々は、新しい「総合知」の確立と深化を保証するために、教養部と教育学部を廃止し、平成8年10月に教育・研究の分野で、文化と教育の総合を目指して新しく「文化教育学部」を創設し、平成5年4月に教育学研究科の改組を行い、さらなる前進を目指して努力してきた。文化教育学部という新学部の創設にあたっては、教員養成系の学校教育課程と文系を主とした国際文化課程、人間環境課程、美術・工芸課程を併設し、教育分野に文化的要素を取り入れた、文系分野に教育的視点を取り込むことによって両者を融合させ、教育と文化の価値を基盤とした教育・研究体制の確立を目指した。以来、文化教育学部と教育学研究科は、この基本理念の方向にそって、教育・研究の目的を定め鋭意努力している。

#### (2) 基本方針

文化教育学部と教育学研究科の研究の基本方針は、次の3点に要約できる。

表1 研究の基本方針

- |  |
|--|
| <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 教育と文化に関する学術研究の水準を向上させ、その研究成果を地域、日本、世界に向けて発信する。</li> <li>2. 研究の成果を、佐賀大学文化教育学部、佐賀大学大学院教育学研究科における学生の教育と指導に生かす。</li> <li>3. 研究者として、地域や社会の諸問題の研究と解決に取り組み、その成果を外部に向けて発信し、教育、文化、社会、環境の各方面において、地域社会、日本社会、国際社会に貢献する。</li> </ol> |
|--|

これらの研究の基本方針は、佐賀大学の中期目標「目指すべき研究の水準」と「成果の社会への還元等に関する基本方針」と一致し、中期計画「目指すべき研究の方向性」、「大学として重点的に取り組む領域」、「成果の社会への還元に関する具体的方策」にも合致している。

#### (3) 達成しようとする基本的な成果

現代社会における人間と文化、社会と環境の全体的理解に基づく「総合知」の研究をキーワードとした文化教育学部と教育学研究科の研究の特徴は、以下の4点に要約できる。

表2 研究の特徴

1. 研究活動と教育活動の一体化	教科教育研究にとって教科の発達心理学的研究、実践的研究は、重要な研究テーマである。また学校教育の現場でも、この方面の研究成果が求められている。そのため、研究活動と教育活動の一体化に努力し、学校教育の現場の課題解決に積極的に取り組んでいる。
2. 学部と附属学校園との共同研究の推進	学部・附属学校共同研究推進委員会を立ち上げ、附属学校園教員と学部教員による教育の実践的、臨床的共同研究を推進している。
3. 横断的共同研究の推進	組織として、課程や講座の枠を超えたプロジェクト型共同研究グループを立ち上げ、その成果を学部の研究叢書として毎年出版し、社会に研究成果を公表している。
4. アジアを中心とした国際共同研究の推進	アジア国際環境政策フォーラム・自主的研究グループや公開講座グループなどを立ち上げ、アジア国際会議や国際セミナー等を開催し、アジアの研究者と共同研究を積極的に推進している。

## 2. 研究組織の特徴

研究組織は「文化教育学部」が10講座1センター、「教育学研究科」が2専攻13専修(コース)に組織されている。

表3 文化教育学部

課程	講座		備考
文化教育学部			
学校教育	教育学・教育心理学	欧米文化	10講座 教育実践総合センター
国際文化	教科教育	地域・生活文化	
人間環境	理数教育	環境基礎	
美術・工芸	音楽教育	健康・スポーツ科学	
	日本・アジア文化	美術・工芸	

表4 教育学研究科

専攻	コース・専修	分野
学校教育	教育学コース	教育学・教育史、学校経営、教育内容・方法論、社会教育学、道徳教育、教育社会学、教育法制度論
	教育心理学コース	教育心理学、教育臨床心理学、発達心理学
	障害児教育コース	障害児教育、障害児心理、障害児病理
教科教育	国語教育専修	国語科教育、国語学、国文学、漢文学、書道
	社会科教育専修	社会科教育、歴史学、地理学、法律学、政治学、経済学、社会学、哲学・倫理学
	数学教育専修	数学科教育、代数学、幾何学、解析学
	理科教育専修	理科教育、物理学、化学、生物学、地学
	音楽教育専修	音楽科教育、器楽、声楽、作曲法、指揮法、音楽学
	美術教育専修	美術・工芸科教育、絵画、彫刻、デザイン、工芸、美術理論・美術史
	保健体育専修	保健体育科教育、体育学、運動学、健康運動実践学、運動生理学、学校保健
	技術教育専修	技術科教育、電気、機械、材料、情報基礎
	家政教育専修	家庭科教育、食物学、被服学、住居学、保育学、家政一般
英語教育専修	英語科教育、英語学、英米文学	

研究組織の特徴として、大きく2つ指摘することができる。

第1に、学部の10の講座、大学院13専修（コース）の所属教員が、附属教育実践総合センターを仲立ちとして、附属学校園（附小、附中、附属特別支援学校、附幼）の教員と連携し、教育・研究の両面において共同研究を推進している。

第2に、教員研究組織として人事と予算面ではなく、教育・研究のために課程や講座の枠組みを超えた協力体制を編成することが容易である点である。

### 3．想定する関係者とその期待

上記の基本理念・目的に照らして、研究活動における関係者とその期待を次のように想定している。

表5 想定する関係者とその期待

想定する関係者	その期待
1．本学で学ぶ学部学生、大学院生、卒業生・修了生	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 研究活動を反映した専門教育ならびに高度専門職業人としての教員を目指す大学院生の教育研究指導の実施</li> <li>・ 卒業・終了後の研究・社会活動における継続的支援</li> </ul>
2．各研究分野及び学会等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学会活動や世界に向けた研究成果の発信による各研究分野の発展</li> </ul>
3．地域及びその社会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域の学校教育関係機関や行政機関及び企業との連携・協力による研究の推進</li> <li>・ 地域のマスコミや地域コミュニティへの貢献</li> <li>・ 学術交流協定校を初めとした国際的研究の推進</li> </ul>
4．国及びその社会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国立大学としての研究活動の推進の責務と成果</li> <li>・ 国の行政機関や教育機関及び企業との共同研究・受託研究の推進</li> </ul>
5．本学の教職員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 理念・目的・目標の達成に向けて、教職員が遣り甲斐を持って研究活動に取り組み、その成果を発揮できる研究体制の構築</li> </ul>

## 分析項目ごとの水準の判断

## 分析項目 研究活動の状況

## (1) 観点ごとの分析

## 観点 研究活動の実施状況

(観点に係る状況)

## 1 研究活動のための組織

本学部は、教育、国際文化、人間環境、芸術の4つの研究領域から成る。このような総合的な学部の特色を生かし、4領域が相互に啓発しあいながら「文化と教育の融合」に向けて研究を展開している。また、附属教育実践総合センターを通じ、教員の教科指導能力の開発、授業分析法の開発及び地域情報の収集と広域共同研究の推進等を行っている。

研究の推進のために評価委員会、プロジェクト型共同研究推進委員会、学部・附属学校共同研究推進委員会、附属教育実践総合センター運営委員会などを設けている。また、予算委員会では予算配分法の検討、プロジェクト型共同研究推進委員会では学部長裁量経費によるプロジェクト型共同研究の選定を行っている。

さらに、論文編集委員会では『佐賀大学文化教育学部研究論文集』を年2回編集・刊行している。附属教育実践総合センターでは『佐賀大学教育実践研究』を年1回発行し、各附属学校園では研究紀要を発行している。

## 2 研究活動の実施状況

## (1) 佐賀県教育界との連携・協力による研究成果

本学部の果たす役割として、佐賀県教育界への貢献が挙げられる。その役割を果たすとともに質の高い教員養成機能の構築を図ることを目的として、平成16年度、佐賀県教育委員会と連携・協力に関する包括協定を締結し、共同事業を進めて来た。平成19年度は11事業に増え、研究の面でも成果を上げている。

主な研究成果は表6に示すとおりである。特に、平成19年度文部省専門職大学院等教育推進プログラム(GP)「発達障害と心身症に強い教員養成 - 文化教育学部・医学部附属病院連携による臨床教育実習導入とカリキュラム開発 - 」が採択されたことはこれまでの連携・協力推進の成果であり、今後この研究成果が期待される

表6 本学部教員と佐賀県教育界(教育委員会及び公立学校教諭等)による研究成果

## 佐賀県教育委員会との連携・協力による研究成果

1. 平成17年度佐賀大学中期計画実行経費・佐賀大学文化教育学部・佐賀県教育委員会連携・協力事業 佐長健司 他 佐賀の地域性を生かした環境教育カリキュラム開発の実証的研究「総合的環境教育佐賀プラン」の開発研究 平成19年3月。
2. 平成18年度学長裁量経費・佐賀大学文化教育学部・佐賀県教育委員会連携・協力事業 井上正允 他 「学習状況調査」の充実と調査を活用した授業改善 平成19年1月～平成20年3月に4回の「学習評価研究会」を開催。
3. 文部科学省専門職大学院等教育推進プログラム(文部科学省GP採択)園田貴章 他 発達障害と心身症への支援に強い教員の養成 19年度報告書 平成20年3月。
4. 理科指導力向上 研修プログラム(H19.8～)角縁 進 他 理科教員の資質向上のため、地域素材などを活用した実験・演習等についての研修を県内各地で実施。19年度は8月から6回開催。
5. 学習状況調査の充実と授業改善(H18.5～)井上正允 他 佐賀県の教育課題に適切かつ効果的に対応できる授業改善の手法を調査・研究し、普及した。学校改善・授業改善フォーラム開催平成20年3月。
6. 大学院教育実習の試行的導入(H18.4～19.3)  
井上正允 小学校算数と中学校数学の“つなぎ”に関する研究(1)・持続カリキ

ユラムを構成する前に・ 2007年9月29日(京都大学)日本教育方法学会  
 井上正允 中学校の幾何教材と小学校の図形教材をつなぐ - 角や線分の2等分線を考える - 平成19年11月3日(東京理科大学)日本数学教育学会論文発表会  
 井上正允 「分数指導論」再考 - 分数を中学校でも指導してみたら? - 平成19年12月1日(大分大学)九州数学教育学会  
 甲斐今日子 他 中学校家庭科における衣生活領域の教材開発 大学院教育実習の成果 平成19年10月(香蘭女子短期大学)日本家政学会九州支部大会  
 7. 教育ボランティア活動 (H17.8~) 教員志望の学生が、教職としての使命感と実践力を育むため、県内一円の多様な学校現場において多様な教育活動を補助・支援。  
 倉本哲男 教育ボランティアの可能性 平成18年1月 九州教育経営学会

#### その他、佐賀県内の教育関係機関との共同研究成果

1. 上野景三監修 『自治公民館活動のてびき』佐賀県公民館連合会 平成19年3月
2. 上野景三 佐賀県生活リズム向上実行委員会『子どもの生活リズム向上のための調査研究報告書』平成19年3月
3. 上野景三 『NPOとアバンセの連携による学習機会の創造に関する調査』佐賀県生涯学習センター 平成19年3月
4. 角 和博 他 中学校における白磁シートによる折り鶴製作の実践 佐賀大学実践教育研究 平成20年3月

#### (2) 附属学校園との共同研究

平成16年に「学部・附属学校共同研究推進委員会」を発足し、学部の教科教育担当教員と附属学校園教諭との共同研究の効果的方法を検討してきた。その結果、表7に示すように本学部の教員と附属学校園の共同研究の数も大幅に増加しており、その成果を学部等の紀要及び学会誌で発表し、高い評価を受けている。

表7-1 附属学校園との共同研究数

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
共同研究数	97	99	105	109
著書・学術論文・学会発表(内数)	64	65	72	76

表7-2 附属学校園との共同研究(代表例)

論文
1. 大家さとみ*・栗原淳 性教育におけるピアエデュケーションの短期的効果 学校保健研究 H18.4 (*附属特別支援学校教諭)
2. 田中右紀・岩永宏紀*・松尾寛**・栗山裕至・前村晃 造形美術作品の鑑賞学習に関する研究(3) 佐賀大学実践教育研究 H19.3 (*附属小学校教諭・**附属中学校教諭)
3. 秋永恵美子・峯哲也*・福本敏雄 ラリーゲームを取り入れたソフトテニスの授業実践の効果 佐賀大学実践教育研究 H19.3 (*附属中学校教諭)
4. 山口奈央子・藤原由紀子*・福本敏雄 バスケットボール授業のゲーム環境 リングの高さ及び待機者のゲーム集中度について - 佐賀大学実践教育研究 H19.3 (*附属中学校教諭)
学会発表
1. 真子靖弘*・佐長健司 公民的資質を育成する社会科パフォーマンス評価の試み 全国社会科教育学会 H18.1 (*附属中学校教諭)
2. 大家さとみ*・栗原淳 養護学校における健康診断の視覚的構造化の取り組み 九州学校保健学会 H18.8 (*附属特別支援学校教諭)

## (3) 学部横断的共同研究

法人化後、本学部では社会の要請に応える特色ある研究を推進するために、学部のプロジェクト型共同研究推進委員会を中心としてその具体策を検討した。その結果、学部内教員による共同研究を行い、表8に示すように、その成果を文化教育学部研究叢書として出版している。なお、研究成果の出版後は、公開講座・共同授業等を実施している。

表8 佐賀大学文化教育学部研究叢書リスト

1. 田村栄子編『ヨーロッパ文化と<日本> モデルネの国際文化学』(昭和堂：佐賀大学文化教育学部研究叢書、平成18年)
2. 木原誠、相野毅、吉岡剛彦編『歴史と虚構(イストワール)のなかの<ヨーロッパ> - 国際文化学のドラマツルギー -』(昭和堂：佐賀大学文化教育学部研究叢書、平成19年)
3. 田中豊治・浦田義和編『アジア・コミュニティの多様性と展望 グローカルな地域戦略』(昭和堂：佐賀大学文化教育学部研究叢書、平成20年)

## (4) 地域社会・国際社会に発信する研究活動

## 研究成果の公表

各教員がそれぞれの研究領域の公表様式で研究成果を公表しており、また国内外の研究機関との連携も盛んに行われている。特許の取得、学外団体との共同研究・開発など、多領域に亘り、外部評価の高い研究活動を行っている。研究の成果の公表については表9～表16に示すとおりである。

表9 著書

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
単著	7	8	3	14
共著	73	44	35	22

表10 論文

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
学会誌レフリー付	59	51	65	58
学会誌レフリーなし	55	26	30	27
学内紀要	80	55	63	48

表 11 査読付き論文の代表例

査読付き国際誌掲載論文

1. Ureshi M, Kershaw J, Kanno I; Nonlinear correlation between field potential and local cerebral blood flow in rat somatosensory cortex evoked by changing the stimulus current. *Neurosci. Res.* 51; 139-145(2005)
2. Harada, N. : A biomechanical study on the changes of walking motion by conscious region of the foot sole in Japanese technique of body. *Int. J. Sport & Health Sci.*, 4. (2006)
3. Shigeo Kawai , On the point spectrum of the Dirac operator on a non-compact manifold, Elsevier, *J. Geom. Phys.* 56 1782-1789(2006).
4. Y. Takenaka, T. Tanahashi, H. Miyawaki and N. Hamada. Contact between lichen mycobionts (*Graphis pruinicola* and *Pyrenula* sp.) and photobionts (*Trebouxia erici*) cultured in liquid medium. *Lichenology* 5(1): 7-11(2006)
5. Kawano, Y., Akiyama, M., Ikawa, T., B.P.Roser, Imaoka, T., Ishioka, J., Yuhara, M., Hamamoto, T., Hayasaka, Y. and Kagami, H., Whole rock geochemistry and Sr isotopic compositions of Phanerozoic sedimentary rocks in the Inner Zone of the Southwest Japan Arc. Elsevier, *Gondwana Research*, 9, 126-141(2006).

査読付き国内誌掲載論文

1. 園田貴章 岡本裕志 計算に困難を示す児童への個別指導の実践 計算方法の理解と計算スキルの習得 日本LD学会『LD研究』14(2)123-131、2005.
2. 永島広紀 日本における近現代日韓関係史研究 『日韓歴史共同研究報告書』(第1期)第3分科編 第4部第12章 第3巻、日韓歴史共同研究委員会、2005.
3. 松山郁夫・小車淑子 痴呆性高齢者の表象能力の評価に関する研究 日本老年行動科学会 高齢者のケアと行動科学 Vol.10(1)2005.
4. 竹之内裕章, 古硯における墨池の様式の変遷 全国大学書道学会紀要 2006.
5. 土屋育子 戯曲テキストにおける読み物化に関する一考察 汲古閣本「白兔記」を中心として 日本中国学会報 第58集 2006.
6. 澤島智明 冬期・夏期の散歩の実態と緑との関連性 日本生気象学会雑誌, Vol.44, 2007.

表 12 学会活動

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
学会賞	9	6	1	1
学会発表	166	145	137	108

表 13 共同研究の実施状況

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
他大学の教員との共同研究	80	83	113	55

表 14 本学部教員が主催した国際シンポジウム

1. 平成17年10月 田中豊治代表 東アジア・市民社会の視座シンポジウムの開催
2. 平成17年11月 張本 燦代表 日韓台環境紛争処理国際シンポジウムの開催
3. 平成17年9月～12月 田中豊治・張 韓模代表 アジアの未来 東アジア共同体の課題 計7回の国際セミナー開催
4. 平成19年3月 田中豊治・張 韓模代表 ベトナムにおける日本語教育と卒業生の進路 -Vietnam National University のケース- セミナー開催



表 15 特許・実用新案

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
登録件数	5	6	2	2

### 芸術・競技活動

地域の文化芸術活動や国際的全国的に高い水準の文化芸術活動の国際的全国的な発信および文化交流を行い、また地域に対しては、それらの国際的全国的な発信・交流活動の積極的なフィードバックによる地域の文化の発展、また地域独自の文化の発展に寄与している。

表 16・1 芸術・競技活動

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
個展・展覧会出品	30	23	28	33
演奏活動等	4	3	21	17
競技活動	7	0	1	0
その他	1	8	13	20

表 16・2 主な芸術活動

#### 国際的な芸術活動

1. 荒木博申 韓国・江南大学校との国際教育研究交流プロジェクト 2005 年 6 月～11 月、2007 年 6 月～9 月
2. 今井治人 ウィーン交響楽団奏者(吉井健太郎)・チェコ国立交響楽団奏者(ヤン・プステヨフスキー)との共演、ブラームス作曲「ヴァイオリンとチェロのための二重協奏曲」2005 年 11 月、かつしかシンフォニーヒルズ
3. 音楽教育講座・教科教育講座音楽分野 来てみんなしゃい！佐賀大学へ ピアノとヴァイオリンのタベ&交流ミニコンサート(佐賀大学市民開放事業、北ドイツ放送交響楽団コンサートマスター フロリーン・パウエル氏・ハンブルク音楽大学教授 鈴木恵子氏のコンサートおよび学生との交流)2007 年 11 月、佐賀大学内大学会館多目的ホール

#### 国内における芸術活動

1. 橋本正昭 合唱オペラ「忘れないで」[全 2 幕 4 場] 2004 年 11 月、秋田市文化会館大ホール
2. 田中右紀 佐賀・長崎・福岡在住の若手陶芸作家による、オブジェ・インスタレーション「体にいい焼物」展」開催 2006 年 12 月、佐賀市歴史民俗館
3. 小木曾誠 『鉛筆デッサンのコツ』(共著) 2006 年 9 月
4. 板橋江利也 リサイタル ロベルト・シューマン作曲「詩人の恋」全曲他 2006 年 10 月、佐賀県立美術館ホール、熊本市総合女性センター大ホール

### 3 研究資金の獲得

競争的研究資金の詳細は、表 17、18 に示すとおりである。平成 17 年から受託研究を毎年 1 件獲得していることと、平成 18 年から共同研究の資金が獲得できたのは評価できる。

表 17 科学研究費補助金採択状況

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
新規	申請件数	37	46	42	43
	採択件数	6	11	3	7
	金額(千円)	7,800	19,650	5,000	9,870
	採択率(%)	16.2	23.9	7.1	16.3
継続	件数	7	7	12	10
	金額(千円)	8,500	8,176	13,100	10,941
計	件数	13	18	15	14
	金額(千円)	16,300	27,826	18,100	20,811

採択率は少数第二位を四捨五入、金額については支出ベースにて計上している。

表 18 その他の研究費の獲得件数(金額&lt;千円&gt;)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
科学研究費補助金	13(16,300)	18(27,826)	15(18,100)	17(20,811)
受託研究	0(0)	1(2,275)	1(2,300)	1(2,300)
共同研究	0(0)	0(0)	1(200)	1(200)
奨学寄附金	22(10,170)	11(6,700)	14(8,800)	7(1,880)
文部科学省専門職大学院等教育推進プログラム(GP)	0	0	0	1(18,318)
合計	35(26,470)	30(36,801)	31(29,480)	27(43,509)

## (2) 分析項目の水準及びその判断理由

### (水準)

期待される水準を上回る

### (判断理由)

研究目的に添った研究を推進するための委員会並びに研究成果を公表するための組織、規程等も整えられており、研究体制は構築されている。また、研究費が実績に応じて配分されるシステムが構築されており、研究活動を促進する体制が整えられている。

本学部では、平成17年6月に教員の活動報告書を作成し、これ以後評価委員会を中心に研究の集約、公表のあり方を検討しながら問題点を改善する取組を続けている。

各教員がそれぞれの研究領域の公表様式で研究成果を公表している。また、佐賀県教育界やその他の国内外の研究機関との共同研究、芸術活動も活発に行われており各種展覧会での受賞もある。さらに、学外団体との共同研究・開発など、多領域に亘り、外部評価の高い研究活動を行っており、社会的貢献も大きい。

## 分析項目 研究成果の状況

## (1) 観点ごとの分析

<p><b>観点</b> 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)</p>
---

(観点に係る状況)

**1. 文化教育学部・教育学研究科を代表する研究業績の選定**

文化教育学部・教育学研究科の研究範囲は非常に広く、教員養成系と総合学術系を網羅した研究が行われている。研究成果は、著書・学術論文公刊、学会発表、国内外シンポジウム等での講演、マスコミ等での連載、学術提携校との共同研究、演奏会、美術工芸展など種々な形で積極的に公表されている。そのうち23件が優れた研究として選定された。

なお、選定にあたっては、各講座長から推薦された研究業績について、学部長、副学部長、評価委員の代表数名から成る、優れた研究選定委員会において審査し、最終的に決定した。

**2. 研究業績の特徴**

学術研究の水準を向上させ、その成果を学生の教育に活かし、さらにその成果を外部に発信して地域社会及び国際社会に貢献するという研究の基本方針を設定しており、優れた研究の選定においては、このような研究目的に沿って、関係者の期待に応えているかどうかを判断基準とした。

**教育と研究の一体化による業績(1020、1021)**

倉本「アメリカにおけるカリキュラムマネジメントの研究 - サービス・ラーニング(Service-Learning)の視点から - 」は、カリキュラムの「統合的」研究領域を対象にしている。佐長「社会科授業における価値判断指導の検討」は、社会科授業の構想と社会科学習の意義について論じている。いずれも本学部の教員養成への貢献度の高い論文である。

**優れた芸術活動による業績(1002、1003、1004、1005)**

田中の企画展「佐賀・長崎・福岡在住の若手陶芸作家による、オブジェ・インスタレーション『体にいい焼物』展」は、質の高い作品展であるとともに、地元有田地区窯業界の活性化・人材育成という社会的貢献にもつながった。

荒木の「韓国・江南大学校との国際教育研究交流プロジェクト」は、両大学の実践的国際教育研究交流プロジェクトとして高い評価を得ている。

板橋による「リサイタル ロベルト・シューマン作曲『詩人の恋』全曲他」は、地域の文化面での貢献度が高く評価された。古賀による「ピアノリサイタル」は、同時期にハノーファー市(ドイツ)で同プログラムのリサイタルを行っており、芸術の国際的発信としても高く評価できる。

**学部横断的な研究による業績(1010)**

学部プロジェクト型共同研究推進委員会を選定された文化教育学部研究叢書である。歴史学、美術史学、英仏文学批評、音楽学、倫理学、体育学、国語学、日本文学、社会哲学など、多分野の研究者が集結して、本学部の特性を最大限に活用した研究成果である。

**国際的な共同研究による業績(1022、1023)**

藤田「Mathematical background for a method on quotient signal decomposition」は、平成15-16年度の日本学術振興会日米科学協力事業共同研究の成果であり、この研究はさらに国際的な研究へと発展している。

大隅「First Results of the Search for Neutrinoless Double-Beta Decay with the NEMO 3 Detector」は、大規模な国際共同研究NEMOグループによる研究成果である。

**地域社会・国際社会に貢献度が高い業績（1007、1008、1015、1019）**

井上「(鍋島/直郷)西園和歌集 翻刻と解説」は、佐賀に伝わる江戸期の資料を伝統文化として県外に発信する先駆けとして高く評価されている。

浦田 新聞執筆「文化レポート」及び「年末回顧(文学)」は、全国紙という媒体により広いエリアで長期にわたって利用され影響を与えている。

永島『日韓歴史共同研究報告書』は、日韓における歴史共同研究委員会(第1期)の最終報告書に収録されている。同報告書は、韓国語にも翻訳され、日韓の各関連機関のウェブサイト上にて公開され、研究者のみならず一般読者への利便を供しており、その社会的意義を高く評価され、SSとした。

田中『環境と人間の共創』は、専門単著としては極めて好調な売れ行きで(初版 1,500部のうち 1,200部販売)、社会的評価が高いと言える。

**専門分野で優れた業績（1001、1006、1009、1011、1012、1013、1014、1016、1017、1018）**

専門分野で優れた研究成果 10 件である。特に、佐々木「戊戌変法期の憲法」は『東洋学報』に掲載されており、明治末年に創刊された日本の東洋史学を代表する学術誌への収載自体に極めて厳しい学術的条件を満たした研究であり、SSとした。

**(2)分析項目の水準及びその判断理由**

(水準)

期待される水準にあると判断される。

(判断理由)

文化教育学部・教育学研究科の研究範囲は非常に広く、教員養成系と総合学術系を網羅した研究が行われている。各教員は、学部の研究目的に合致した研究を積極的に行っている。さらに研究成果の多くは国内外で認められた論文集等に掲載されており、卓越した研究成果や新しい研究分野を切り開いた研究、政府の関係委員会から要請された研究等が含まれる。なお、本学部の約 20%に当たる教員(23 件)の研究が優れた研究業績として選定されており、研究レベルの高さを裏付ける。

## 質の向上度の判断

### 事例1 「研究活動の状況を検証し、問題点等を改善するためのシステム」(分析項目)

(関係する学部年度計画 093-01-4200-06)

平成16年度から個人評価が始まり、評価委員会は平成17年6月に初めて各教員の活動を公表する活動報告書を刊行した。活動報告書に基づく個人評価の実施率と総合点を表19に示した。各教員は毎年6月末までに、個人達成目標を申告し、毎年4月末までに活動実績報告書ならびに自己点検・評価書を提出する。これを個人評価実施委員会が本学および本学部の目標達成に向けた観点から審査し、5点満点で評価するとともに外部評価を受審している。このようなシステムの構築は高く評価できる。

表19 個人評価の実施率と総合評価の推移

	16年度	17年度	18年度	19年度
個人評価実施率	98.3	99.1	98.3	98.5
総合評価平均値	3.7	3.9	4.1	3.9

### 事例2 「佐賀県教育界との連携・協力による研究の推進」(分析項目)

(関係する学部年度計画 013-01-4920-06、084-01-4200-06、195-01-4200-06)

佐賀県教育界への貢献と質の高い教員養成機能の向上を図ることを目的として、平成16年度、佐賀県教育委員会と連携・協力に関する包括協定を締結し、共同事業を進めてきた。平成19年度は11事業に増え、研究の面でも成果を上げている。表6に示したとおり、平成19年度文部科学省専門職大学院等教育推進プログラム(GP)「発達障害と心身症に強い教員養成 - 文化教育学部・医学部附属病院連携による臨床教育実習導入とカリキュラム開発 - 」が採択されたことはこれまでの研究協力の成果であり、高く評価できる。

### 事例3 「附属学校園等との共同研究の活性化」(分析項目)

(関係する学部年度計画 173-01-4220-06)

平成16年に「学部・附属学校共同研究推進委員会」を発足し、学部の教科教育担当教員と附属学校園教諭との共同研究の効果的方法を検討してきた。表7-1、7-2に示すとおり、本学部の教員と附属学校園の共同研究の数も増加しており(平成16年97件、平成17年99件、平成18年105件、平成19年109件)、その成果を学部等の紀要及び学会誌で発表し、高い評価を受けている。

### 事例4 地域社会・国際社会に発信する研究の推進 (分析項目)

(関係する学部年度計画 120-01-4200-06、145-01-4200-06)

分析項目で述べたように、「ラドン変換、ウエーブレットおよびそれらの工学や医学における諸問題」(日本学術振興会日米共同研究)、数学分野でのエッセン大学(ドイツ)や化学分野でのダルムシュタット工科大学(ドイツ)との共同研究などの国際共同研究がある。また、表14に示す国際シンポジウムの開催や表16-2に示した芸術活動においてもウィーン交響楽団との共演や江南大学(韓国)とのデザイン研究等があげられる。それらの研究成果の多くは、本学部を代表する研究として選定されており、高く評価できる。